

令和 6 事業年度

財 務 諸 表

第 2 2 期（令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 3 1 日）

独立行政法人国際交流基金

目 次

I 財務諸表

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
損益計算書	3
純資産変動計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
重要な会計方針	7
注記事項	10
附属明細書	18
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細	18
2. 有価証券の明細	19
3. 引当金の明細	21
4. 退職給付引当金の明細	21
5. 資産除去債務の明細	21
6. 資本剰余金の明細	22
7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	23
8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	24
9. 役員及び職員の給与の明細	24
10. セグメント情報	25
11. 主な資産、負債、費用及び収益の明細	26

II 添付資料 1

事業報告書

III 添付資料 2

決算報告書

独立監査人の監査報告書

監査報告

I 財務諸表

独立行政法人国際交流基金
貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

I 流動資産

現金及び預金		17,958,839,486	
有価証券		4,695,988,620	
前払金		42,818,421	
前払費用		109,887,278	
未収収益		266,939,852	
未収金		1,272,680,853	
賞与引当金見返 (注)		308,908,256	
その他の流動資産		16,053,831	
流動資産合計			24,672,116,597

II 固定資産

1 有形固定資産			
建物	14,013,679,608		
減価償却累計額	<u>△ 8,063,531,054</u>	5,950,148,554	
構築物	312,740,798		
減価償却累計額	<u>△ 310,361,795</u>	2,379,003	
機械装置	56,678,236		
減価償却累計額	<u>△ 45,032,812</u>	11,645,424	
車両運搬具	120,038,804		
減価償却累計額	<u>△ 96,639,539</u>	23,399,265	
工具器具備品	1,927,033,038		
減価償却累計額	<u>△ 1,488,741,818</u>	438,291,220	
美術品	553,097,821		
減価償却累計額	<u>△ 60,738,282</u>	492,359,539	
土地		20,407,000	
建設仮勘定		38,460,598	
有形固定資産合計		6,977,090,603	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		582,551,831	
電話加入権		428,000	
無形固定資産合計		582,979,831	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		72,178,877,860	
長期預金		17,700,000,000	
敷金保証金		437,109,224	
退職給付引当金見返 (注)		1,969,624,354	
前払年金費用		503,695,346	
投資その他の資産合計		92,789,306,784	
固定資産合計		100,349,377,218	
資産合計			125,021,493,815

負 債 の 部

I 流動負債

運営費交付金債務 (注)		2,827,252,375	
預り補助金等 (注)		4,834,592,000	
預り寄附金 (注)		168,818,980	
未払金		1,168,355,113	
未払消費税		20,216,200	
前受金		23,105,448	
預り金		26,801,647	
前受収益		7,718,362	
リース債務		2,286,252	
引当金			
賞与引当金	354,008,976	354,008,976	
流動負債合計			9,433,155,353

II 固定負債

資産見返負債 (注)			
資産見返運営費交付金	1,599,443,199		
資産見返補助金等	2,222,986		
資産見返寄附金	1,699,149		
建設仮勘定見返運営費交付金	<u>38,157,947</u>	1,641,523,281	
長期預り補助金等 (注)		32,715,960,435	
引当金			
退職給付引当金	<u>2,473,319,700</u>	2,473,319,700	
資産除去債務		93,893,434	
固定負債合計		36,924,696,850	
負債合計			46,357,852,203

純 資 産 の 部

I 資本金

政府出資金		77,654,185,177	
資本金合計			77,654,185,177

II 資本剰余金

資本剰余金		751,358,879	
その他行政コスト累計額 (注)		△ 8,639,798,746	
減価償却相当累計額 (△)		△ 7,682,612,331	
減損損失相当累計額 (△)		△ 126,000	
利息費用相当累計額 (△)		△ 7,984,775	
除売却差額相当累計額 (△)		△ 949,075,640	
民間出えん金 (注)		909,682,018	
資本剰余金合計			△ 6,978,757,849

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金 (注)		1,446,300,235	
積立金		6,351,597,204	
当期末処分利益		174,464,504	
(うち当期総利益)		174,464,504)	
利益剰余金合計			7,972,361,943

IV 評価・換算差額等

繰延ヘッジ損益		15,852,341	
評価・換算差額等合計		15,852,341	
純資産合計			78,663,641,612
負債純資産合計			125,021,493,815

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人国際交流基金
行政コスト計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用

事業費用	22,313,396,179	
一般管理費	1,701,850,403	
財務費用	558,351	
雑損	365,435,750	
臨時損失	49,246,898	<u>24,430,487,581</u>

II その他行政コスト

減価償却相当額 (注)	282,727,712	
利息費用相当額 (注)	297,573	
除売却差額相当額 (注)	9,361,189	<u>292,386,474</u>

III 行政コスト

24,722,874,055

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人国際交流基金
損 益 計 算 書
(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

(単位:円)

経常費用

文化芸術交流事業費	1,764,824,493	
海外日本語事業費	8,244,696,878	
海外日本研究・国際対話事業費	2,144,491,428	
調査研究・情報提供等事業費	682,493,918	
在外事業費	4,962,796,301	
文化交流施設等協力事業費	4,514,093,161	
一般管理費	1,701,850,403	
財務費用	558,351	
雑損	365,435,750	
経常費用合計		<u>24,381,240,683</u>

経常収益

運営費交付金収益 (注)	11,688,472,336	
運用収益	878,760,843	
受託収入	62,887,998	
補助金等収益 (注)	2,611,155,907	
施設費収益 (注)	11,163,710	
寄附金収益 (注)		
寄附金収益	69,138,255	
特定寄附金収益	<u>4,503,929,486</u>	4,573,067,741
資産見返戻入 (注)		
資産見返運営費交付金戻入	428,330,965	
資産見返補助金等戻入	472,675	
資産見返寄附金戻入	<u>924,687</u>	429,728,327
賞与引当金見返に係る収益 (注)		266,804,540
退職給付引当金見返に係る収益 (注)		48,575,997
財務収益		
受取利息	<u>2,794,110</u>	2,794,110
雑益		
日本語能力試験受験料等収益	2,161,468,403	
その他の雑益	<u>1,443,557,075</u>	3,605,025,478
経常収益合計		<u>24,178,436,987</u>
経常損失		<u>202,803,696</u>

臨時損失

固定資産除却損	17,064,387	
減損損失	19,962,210	
前期損益修正損	<u>12,220,301</u>	49,246,898

臨時利益

資産見返運営費交付金戻入 (注)	37,026,596	
資産見返寄附金戻入 (注)	1	
固定資産売却益	1,871,542	
前期損益修正益	<u>12,671,900</u>	51,570,039

当期純損失		200,480,555
前中期目標期間繰越積立金取崩額 (注)		<u>374,945,059</u>
当期総利益		<u>174,464,504</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

独立行政法人国際交流基金
純資産変動計算書
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金							Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）				Ⅳ 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額				民間出えん金	資本剰余金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益（又は当期未処理損失）	うち当期総利益（又は当期総損失）	利益剰余金（又は繰越欠損金）合計	繰延ヘッジ損益		
			減価償却相当累計額（△）	減損損失相当累計額（△）	利息費用相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）										
当期首残高	77,654,185,177	559,508,370	△ 7,404,944,950	△ 126,000	△ 7,687,202	△ 934,654,120	909,052,787	△ 6,878,791,115	1,821,245,294	2,282,684,977	4,088,912,227	—	8,172,842,498	23,791,824	78,972,028,384	
当期変動額																
Ⅰ 資本金の当期変動額																
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得		191,790,509						191,790,509							191,790,509	
固定資産の除売却等			5,060,331			△ 14,421,520		△ 9,361,189							△ 9,361,189	
減価償却			△ 282,727,712					△ 282,727,712							△ 282,727,712	
時の経過による資産除去価値の増加					△ 297,573			△ 297,573							△ 297,573	
出えん金の受入							629,231	629,231							629,231	
Ⅲ 利益剰余金（又は繰越欠損金）の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
前中期目標期間からの繰越し																
利益処分による積立										4,088,912,227	△ 4,088,912,227		0		0	
国庫納付金の納付																
(2) その他																
当期純利益（又は当期純損失）											△ 200,480,555	△ 200,480,555	△ 200,480,555		△ 200,480,555	
前中期目標期間繰越積立金取崩額									△ 374,945,059		374,945,059	374,945,059	0		0	
Ⅳ 評価・換算差額等の当期変動額（純額）														△ 7,939,483	△ 7,939,483	
当期変動額合計	0	191,790,509	△ 277,667,381	0	△ 297,573	△ 14,421,520	629,231	△ 99,966,734	△ 374,945,059	4,088,912,227	△ 3,914,447,723	174,464,504	△ 200,480,555	△ 7,939,483	△ 308,386,772	
当期末残高	77,654,185,177	751,358,879	△ 7,682,612,331	△ 126,000	△ 7,984,775	△ 949,075,640	909,682,018	△ 6,978,757,849	1,446,300,235	6,351,597,204	174,464,504	174,464,504	7,972,361,943	15,852,341	78,663,641,612	

独立行政法人国際交流基金
キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

事業による支出	△ 19,175,339,602
人件費支出	△ 3,342,670,990
その他の業務支出	△ 1,211,675,561
運営費交付金収入	13,080,848,000
運用収入	861,322,906
受託収入	59,941,349
寄附金収入	4,520,358,086
その他の雑収入	<u>3,653,947,718</u>
小計	△ 1,553,268,094
利息の受取額	1,997,786
利息の支払額	<u>△ 558,351</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,551,828,659

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有価証券の取得による支出	△ 16,353,846,358
有価証券の償還による収入	4,452,322,425
定期預金の預入による支出	△ 20,000,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 433,429,662
有形固定資産の売却による収入	2,159,153
施設整備費補助金収入	195,494,325
敷金保証金の取得による支出	△ 50,909,812
敷金保証金の返還による収入	<u>33,863,577</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,154,346,352

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 18,093,969
民間出えん金の受入れによる収入	<u>629,231</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,464,738

IV 資金に係る換算差額 △ 36,618,967

V 資金増加額又は減少額 △ 29,760,258,716

VI 資金期首残高 47,719,098,202

VII 資金期末残高 17,958,839,486

独立行政法人国際交流基金
利益の処分にに関する書類
(令和7年7月10日)

(単位:円)

I 当期未処分利益		
当期総利益	174,464,504	174,464,504
II 利益処分額		
積立金		174,464,504
		<u>174,464,504</u>

重要な会計方針

当事業年度においては、「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して財務諸表等を作成しております。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2～50年
構築物	3～20年
機械装置	3～13年
車両運搬具	3～6年
工具器具備品	2～20年

特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

（2）無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与支給見込額のうち、運営費交付金等により財源措置がなされると見込まれる額については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

4. 退職給付に係る引当金の計上基準

確定給付企業年金等から支給される年金給付については、役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

また確定給付企業年金等については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。ただし、当該企業年金に係る年金資産の期末残高が同期末の退職給付債務の残高を超過する場合には、当該超過額を前払年金費用として資産計上しております。その場合、退職給付引当金見返は当該前払年金費用の額を控除した純額で計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法（定額法）を適用しております。

6. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は原則、損益として処理しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

将来の外貨建取引に対して、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引について、取引全てが将来の外貨建取引に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。

9. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

11. 収益及び費用の計上基準

日本語能力試験受験料等収益

日本語能力試験受験料等収益は、当法人が海外で実施する日本語能力試験に関して、主に同試験の顧客（受験者）から受領した受験料収入であり、当法人は顧客から提出を受けた正当な受験願書に基づいて当該顧客にサービス（日本語能力試験受験の機会）を提供する義務を負っております。当該履行義務は、試験実施日の一時点において顧客が当該サービスに対する支配を獲得して充足されると判断し、試験実施日時点で収益を認識しております。

注記事項

(重要な債務負担行為)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

出資を財源に取得した資産に係るその他行政コスト累計額の合計額は、
△8,225,351,894 円です。

(行政コスト計算書関係)

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

(単位：円)

行政コスト	24,722,874,055
自己収入等	△9,125,332,399
機会費用	1,314,422,629
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	16,911,964,285

2. 機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引から生ずる機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

(2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 7 年 3 月末利回りを参考に 1.485% で計算しております。

(3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

(損益計算書関係)

1. ファイナンス・リース取引

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は 867,582 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 173,596,922 円です。

2. 前期損益修正

前期損益修正損として、過年度未収金の修正により 12,220,301 円を計上し、前期損益修正益として、過年度運営費交付金債務の修正により 12,671,900 円を計上しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との差額

貸借対照表の現金及び預金残高	17,958,839,486 円
現金及び現金同等物の期末残高	17,958,839,486 円

2. 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(固定資産減損関係)

減損を認識した固定資産

1. (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

事務所(プノンペン連絡事務所・カンボジア)：建物

減損前帳簿価額：建物 522,211 円

(2) 減損の認識に至った経緯

事務所執務室が2室に分散していることで業務管理上の支障があるほか、窓のない区画があり空調設備の老朽化により執務環境面でも課題があったところ、今般空きが出た別の部屋を現行借料総額と同額で賃貸することが可能となり、執務室の移動を決定いたしました。

(3) 減損額の内訳

減損損失：建物 522,210 円

(4) 回収可能サービス価額

使用価値相当額を算出することが困難なため、減損が認識された固定資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した額を用いております。当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

2. (1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

事業情報システム：ソフトウェア

減損前帳簿価額：ソフトウェア 19,440,000 円

(2) 減損の認識に至った経緯

次世代事業情報システムの開発・稼働に伴い、旧システムの利用が見込まれないため減損の認識に至りました

(3) 減損額の内訳

減損損失：ソフトウェア 19,440,000 円

(4) 回収可能サービス価額

使用価値相当額を算出することが困難なため、減損が認識された固定資産の帳簿価額に、当該資産につき使用が想定されていない部分以外の部分の割合を乗じて算出した額を用いております。当年度において帳簿価額を回収可能サービス価額まで減額しております。

減損の兆候が認められた固定資産

3. (1) 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

事務所（ニューヨーク日本文化センター・米国）：建物

(2) 使用しなくなる日

令和7年12月

(3) 使用しないという決定を行った経緯及び理由

現入居物件の次期契約更新時には更なる借料値上げが見込まれることから、事務所移転を決定いたしました。

(4) 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

帳簿価額：建物 9,916,861 円

回収可能サービス価額： 0 円

減損額（見込）

減損損失：建物 1,394,234 円 減損損失相当：建物 8,522,621 円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

国際交流基金の資金運用は、政府からの出資金と民間からの出えん金からなる運用資金を原資として、中長期的収入の安定と各事業年度の必要収入の確保という両面に考慮した、安全性の高い中長期債券を基本とした運用を行っております。

未収債権等については、そのほとんどが1年以内の期日であり、会計規程に沿って管理していることから、信用リスクは僅少です。また、投資有価証券についても、法令等により指定された債券を、毎年度の理事会において決定される資金運用方針・計画に従い、格付の高いもののみ対象にしているため、信用リスクは僅少です。

敷金保証金は、主に事務所等の建物の賃貸借に伴うものであり、貸主の信用リスクに晒されておりますが、契約開始時に信用判定を行うとともに、賃貸借期間を適切に設定することによりリスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、現金及び預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的債券	76,874,866,480	71,720,924,618	△5,153,941,862
(2) 長期預金	17,700,000,000	17,774,139,725	74,139,725
(3) 敷金保証金	437,109,224	413,490,145	△23,619,079

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 有価証券及び投資有価証券

満期保有目的債券の時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(2) 長期預金

定期預金の時価は、元本及び利息の残存期間合計額を、新規に同様の運用を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

(3) 敷金保証金

敷金保証金の時価は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

当法人は、外貨払経費の決済取引に係る為替変動リスクを回避するため、ヘッジ会計を適用しております。時価については、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(単位：円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建 予定取引	1,612,156,167	-	15,852,341
合計			1,612,156,167	-	15,852,341

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役職員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（積立金制度）では、給与と勤務期間に基づいた年金を支給しております。

退職一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用しているものを除く）

(単位：円)

期首における退職給付債務	1,706,937,995
勤務費用	48,102,819
利息費用	24,067,826
数理計算上の差異の当期発生額	△247,664,298
退職給付の支払額	△75,106,689
過去勤務費用の当期発生額	0
期末における退職給付債務	1,456,337,653

年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における年金資産	1, 985, 667, 221
期待運用収益	59, 570, 016
数理計算上の差異の当期発生額	△96, 215, 546
事業主からの拠出額	74, 920, 997
退職給付の支払額	△75, 106, 689
制度加入者からの拠出額	11, 197, 000
期末における年金資産	1, 960, 032, 999

簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

期首における退職給付引当金	2, 474, 549, 800
退職給付費用	198, 621, 120
退職給付の支払額	△199, 851, 220
期末における退職給付引当金	2, 473, 319, 700

退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：円)

(1) 積立型の退職給付債務	1, 456, 337, 653
(2) 年金資産	△ 1, 960, 032, 999
(3) 積立型の未積立退職給付債務 (1) + (2)	△ 503, 695, 346
(4) 非積立型の未積立退職給付債務	2, 473, 319, 700
(5) 小計 (3) + (4)	1, 969, 624, 354
(6) 未認識数理計算上の差異	0
(7) 未認識過去勤務費用	0
(8) 貸借対照表計上額純額 (5) + (6) + (7)	1, 969, 624, 354
(9) 退職給付引当金	2, 473, 319, 700
(10) 前払年金費用	503, 695, 346
(11) 貸借対照表計上額純額 (9) - (10)	1, 969, 624, 354

退職給付に関連する損益

(単位：円)

勤務費用	48,102,819
利息費用	24,067,826
期待運用収益	△ 59,570,016
数理計算上の差異の費用処理額	△151,448,752
過去勤務費用の費用処理額	0
簡便法で計算した退職給付費用	198,621,120
その他（年金基金加入者掛金）	△ 11,197,000
合 計	48,575,997

年金資産の主な内訳

債券	46.8%
株式	40.8%
生命保険会社一般勘定	3.8%
その他	8.6%
合 計	100%

(注) 単位未満で四捨五入しているため、合計が 100% になりません。

数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率（退職年金）	1.410%
長期期待運用収益率（注）	3.00%

(注) 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

国内外の事務所において、賃貸借契約に伴う原状回復義務に基づき、原状回復費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。

(2) 資産除去債務の金額と算定方法

各事務所が保有する主な固定資産の耐用年数を基本にして、その残存年数を履行時期として資産除去債務を計上しております。割引率については各国の国債を参考にして、1.818%～12.571%を採用しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

(単位：円)

期首残高	93,595,861
有形固定資産の取得に伴う増加額	0
時の経過による調整額	297,573
資産除去債務の履行による減少額	0
期末残高	93,893,434

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

国内事務所のうち地方公共団体から無償で土地を借用し建物を建設している2附属機関においては、借地契約に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該施設では当法人の主要な業務である日本語教育事業を行っており、当該施設の廃止及び移転は、主務省庁の判断及び当該地方公共団体の意向を勘案する必要があります。当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。なお、独立行政法人国際交流基金第5期中期計画において、令和6年度末現在廃止及び移転は予定されておりません。

海外事務所のうち主務省庁の使用許可に基づき任国における国有財産を無償又は低廉な価額で借用している事務所については、国有財産使用許可に基づき退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該事務所の移転等に関する意思決定は、主務省庁の総合的判断を前提として行われることから、当法人の独自の判断では決定できないため、その時期を予測することは困難です。

以上により、これらの当該資産除去債務については、履行時期を予測することは困難であり、資産除去債務の金額を合理的に見積ることができないため貸借対照表に計上しておりません。

(収益認識関係)

当法人は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

1. 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分のうち、顧客へのサービス等の提供により収益を認識する事業は海外日本語事業であり、同事業の主なサービスの種類は海外での日本語能力試験受験機会の提供です。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は2,161百万円です。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。なお、履行義務に対する対価は、支払条件により短期間で受領しており重要な金融要素は含まれておりません。

3. 当事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産の残高等

当法人は、海外で日本語能力試験を実施（受験機会を提供）することで、履行義務を充足した一時点（試験実施日）において収益を認識しておりますが、そのうち当該事業年度末時点で試験実施機関との精算が未了等の理由により法的な請求権が未確定のもの（契約資産に相当）も含めて貸借対照表上に未収金として計上しております。

当該事業年度末における日本語能力試験受験機会の提供の対価のうち、当該顧客との契約から生じた債権（法的な請求権として計上される未収金）の残高は 54 百万円、契約資産に相当する残高は 991 百万円です。

（２）残存履行義務に配分した取引価格

当該試験に係る一連の契約及び試験実施は原則 1 事業年度内で完結しており、かつ（１）のとおり試験実施日の一時点において履行義務を充足することで収益を認識しておりますため、当該事業年度末時点で残存履行義務は生じておりません。

附 属 明 細 書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
							当期償却額		当期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建 物	1,658,318,544	12,493,268	15,978,248	1,654,833,564	981,014,224	75,433,064	0	522,210	673,819,340	
	構 築 物	20,202,396	0	0	20,202,396	17,823,405	858,263	0	0	2,378,991	
	機 械 装 置	49,057,813	0	0	49,057,813	37,412,396	4,049,289	0	0	11,645,417	
	車 両 運 搬 具	114,426,359	9,821,603	4,319,801	119,928,161	96,528,896	11,373,320	0	0	23,399,265	
	工 具 器 具 備 品	1,572,669,129	61,525,591	78,495,881	1,555,698,839	1,190,343,852	164,426,419	0	0	365,354,987	
	美 術 品	71,548,140	0	0	71,548,140	60,738,282	5,711,793	0	0	10,809,858	
	計	3,486,222,381	83,840,462	98,793,930	3,471,268,913	2,383,861,055	261,852,148	0	522,210	1,087,407,858	
有形固定資産 (減価償却 相当額)	建 物	12,200,653,455	158,192,589	0	12,358,846,044	7,082,516,830	266,842,929	0	0	5,276,329,214	
	構 築 物	292,538,402	0	0	292,538,402	292,538,390	0	0	0	12	
	機 械 装 置	7,620,423	0	0	7,620,423	7,620,416	0	0	0	7	
	車 両 運 搬 具	3,555,236	0	3,444,593	110,643	110,643	0	0	0	0	
	工 具 器 具 備 品	355,508,527	17,441,413	1,615,741	371,334,199	298,397,966	15,700,947	0	0	72,936,233	
	計	12,859,876,043	175,634,002	5,060,334	13,030,449,711	7,681,184,245	282,543,876	0	0	5,349,265,466	
非償却資産	美 術 品	481,549,681	0	0	481,549,681	0	0	0	0	481,549,681	
	土 地	20,407,000	0	0	20,407,000	0	0	0	0	20,407,000	
	建 設 仮 勘 定	5,220,414	38,460,598	5,220,414	38,460,598	0	0	0	0	38,460,598	
	計	507,177,095	38,460,598	5,220,414	540,417,279	0	0	0	0	540,417,279	
有形固定 資産合計	建 物	13,858,971,999	170,685,857	15,978,248	14,013,679,608	8,063,531,054	342,275,993	0	522,210	5,950,148,554	
	構 築 物	312,740,798	0	0	312,740,798	310,361,795	858,263	0	0	2,379,003	
	機 械 装 置	56,678,236	0	0	56,678,236	45,032,812	4,049,289	0	0	11,645,424	
	車 両 運 搬 具	117,981,595	9,821,603	7,764,394	120,038,804	96,639,539	11,373,320	0	0	23,399,265	
	工 具 器 具 備 品	1,928,177,656	78,967,004	80,111,622	1,927,033,038	1,488,741,818	180,127,366	0	0	438,291,220	
	美 術 品	553,097,821	0	0	553,097,821	60,738,282	5,711,793	0	0	492,359,539	
	土 地	20,407,000	0	0	20,407,000	0	0	0	0	20,407,000	
	建 設 仮 勘 定	5,220,414	38,460,598	5,220,414	38,460,598	0	0	0	0	38,460,598	
	計	16,853,275,519	297,935,062	109,074,678	17,042,135,903	10,065,045,300	544,396,024	0	522,210	6,977,090,603	
無形固定資産 (減価償却費)	ソ フ ト ウ ェ ア	1,580,567,067	158,804,746	286,130,626	1,453,241,187	871,731,092	200,916,393	0	19,440,000	581,510,095	
無形固定資産 (減価償却 相当額)	ソ フ ト ウ ェ ア	1,244,250	1,225,572	0	2,469,822	1,428,086	183,836	0	0	1,041,736	
非償却資産	電 話 加 入 権	554,000	0	0	554,000	0	0	126,000	0	428,000	
	ソフトウェア仮勘定	64,502,900	0	64,502,900	0	0	0	0	0	0	
	計	65,056,900	0	64,502,900	554,000	0	0	126,000	0	428,000	
無形固定 資産合計	ソ フ ト ウ ェ ア	1,581,811,317	160,030,318	286,130,626	1,455,711,009	873,159,178	201,100,229	0	19,440,000	582,551,831	
	電 話 加 入 権	554,000	0	0	554,000	0	0	126,000	0	428,000	
	ソフトウェア仮勘定	64,502,900	0	64,502,900	0	0	0	0	0	0	
	計	1,646,868,217	160,030,318	350,633,526	1,456,265,009	873,159,178	201,100,229	126,000	19,440,000	582,979,831	
投資その他の資産	投 資 有 価 証 券	60,870,140,203	16,372,422,578	5,063,684,921	72,178,877,860	0	0	0	0	72,178,877,860	(注)
	長 期 預 金	1,700,000,000	16,000,000,000	0	17,700,000,000	0	0	0	0	17,700,000,000	
	数 金 保 証 金	433,911,184	51,653,907	48,455,867	437,109,224	0	0	0	0	437,109,224	
	退職給付引当金見返	2,195,820,574	48,575,997	274,772,217	1,969,624,354	0	0	0	0	1,969,624,354	
	前 払 年 金 費 用	278,729,226	297,136,765	72,170,645	503,695,346	0	0	0	0	503,695,346	
	計	65,478,601,187	32,769,789,247	5,459,083,650	92,789,306,784	0	0	0	0	92,789,306,784	

(注) 投資有価証券の当期増加の主な要因は、円貨建及び外貨建債券の購入(16,353,846,358円)です。
また、投資有価証券の当期減少の主な要因は、償還日が決算日から一年未満の円貨建及び外貨建債券の有価証券への振替(4,695,988,620円)です。

2. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)						
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	平成27年度第13回北海道公募公債	498,910,000	500,000,000	499,918,925	0	
	第403回大阪府公募公債	498,625,000	500,000,000	499,897,727	0	
	平成27年度第14回兵庫県公募公債	299,388,000	300,000,000	299,943,427	0	
	社債					
	第70回三菱UFJリース株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第9回日本通運株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第22回味の素株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	外貨建債券					
	米国財務省証券 (L2361)	965,134,544	US\$8,040,000.00	1,201,576,487	▲15,195,033 (▲15,195,033)	
	米国財務省証券 (L2374)	953,550,984	US\$8,000,000.00	1,194,652,054	▲15,113,701 (▲15,113,701)	
	計	4,215,608,528	2,300,000,000+ US\$16,040,000	4,695,988,620	▲30,308,734 (▲30,308,734)	
貸借対照表 計上額合計				4,695,988,620		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)						
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
	地方債					
	平成29年度第7回北海道公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第234回共同発行市場公募地方債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	政府関係機関債					
	第75回日本学生支援機構	30,000,000	30,000,000	30,000,000	0	
	F98回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第35回地方公共団体金融機構債券	1,200,000,000	1,200,000,000	1,200,000,000	0	
	第36回地方公共団体金融機構債券	2,600,000,000	2,600,000,000	2,600,000,000	0	
	第147回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第157回地方公共団体金融機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第160回地方公共団体金融機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	F730回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	F733回地方公共団体金融機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第114回地方公共団体金融機構債券	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第115回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第145回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第125回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第253回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第323回一般担保住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第326回一般担保住宅金融支援機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第330回一般担保住宅金融支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第349回一般担保住宅金融支援機構債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第12回中部国際空港株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第8回独立行政法人大学改革支援・学位授与機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第330回日本高速道路保有・債務返済機構債券	2,200,000,000	2,200,000,000	2,200,000,000	0	
	第307回日本高速道路保有・債務返済機構債券	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第279回日本高速道路保有・債務返済機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第317回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第318回日本高速道路保有・債務返済機構債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第187回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	0	
	第47回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第192回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	2,500,000,000	2,500,000,000	2,500,000,000	0	
	第195回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	0	
	第147回株式会社日本政策投資銀行無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第125回愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第156回愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第161回愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債	800,000,000	800,000,000	800,000,000	0	
	第61回国際協力機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第68回国際協力機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第63回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第173回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第149回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第164回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第36回東京都住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第21回広島県・広島市折半保証広島高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第24回広島県・広島市折半保証広島高速道路債券	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第29回広島県・広島市折半保証広島高速道路債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第16回大阪府住宅供給公社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第9回神奈川県住宅供給公社債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	社債					
	第7回アルモ株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第17回トヨタ自動車株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第55回日立キャピタル株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第84回日立キャピタル株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第86回日立キャピタル株式会社無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第27回阪神高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第30回阪神高速道路株式会社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第12回アサヒグループホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第17回株式会社オリエントランド無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	

(単位：円)

		取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第15回株式会社オリエンタルランド無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第9回ソフトバンク株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第10回ソフトバンク株式会社無担保社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第15回株式会社セブン&アイ・ホールディングス無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第17回N T Tファイナンス株式会社無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第18回N T Tファイナンス株式会社無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第16回西部瓦斯株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第21回西部ガスホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第14回株式会社セブン銀行無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第26回沖縄電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第413回中国電力株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第427回中国電力株式会社社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第428回中国電力株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	第14回株式会社ブリヂストン無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第13回ヤフー株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第7回横水化学工業株式会社無担保社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第3回コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第8回株式会社住友倉庫無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第76回三菱UFJリース株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第68回小田急電鉄株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第42回三井不動産株式会社無担保社債	117,572,000	100,000,000	106,625,511	0	
	第72回電源開発株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第169回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第6回東日本旅客鉄道株式会社サステナビリティボンド	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第143回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
	第170回東日本旅客鉄道株式会社無担保普通社債	499,820,000	500,000,000	499,851,762	0	
	第62回阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第54回阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第63回阪急阪神ホールディングス株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第52回東京地下鉄株式会社社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第15回東京地下鉄株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第3回株式会社INPEX無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第18回旭化成株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第7回株式会社群馬銀行期限前償還条項付無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第8回トヨタ紡織株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第69回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第79回東海旅客鉄道株式会社無担保普通社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第59回成田国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第37回成田国際空港株式会社社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第55回成田国際空港株式会社社債	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第40回西日本旅客鉄道株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第5回第一三共株式会社無担保社債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	エスエムビーシー日興証券 Ⅱ 22336	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	エスエムビーシー日興証券 Ⅱ 22337	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	みずほ証券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	三菱UFJ証券ホールディングス	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第1回東急株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	ノムラグローバルファイナンス NO. 80805	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
	第133回三菱地所株式会社無担保社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第68回東京瓦斯株式会社無担保社債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第29回新関西国際空港株式会社社債	600,000,000	600,000,000	600,000,000	0	
	外貨建債券					
	米国財務省証券 (L2405)	1,043,710,531	US\$10,000,000.00	1,495,101,529	▲18,899,293 (▲18,899,293)	
	米国財務省証券 (L2423)	881,046,773	US\$7,900,000.00	1,176,699,912	▲14,892,262 (▲14,892,262)	
	米国財務省証券 (L2442)	1,134,197,437	US\$10,000,000.00	1,496,325,833	▲18,910,200 (▲18,910,200)	
	米国財務省証券 (L2468)	883,075,875	US\$8,000,000.00	1,196,249,590	▲15,120,845 (▲15,120,845)	
	米国財務省証券 (L2479)	2,509,044,334	US\$23,000,000.00	3,422,590,254	▲43,310,703 (▲43,310,703)	
	米国財務省証券 (L2492)	2,642,265,196	US\$25,000,000.00	3,724,373,584	▲47,114,001 (▲47,114,001)	
	米国財務省証券 (L2514)	2,779,947,066	US\$25,000,000.00	3,732,154,748	▲47,189,386 (▲47,189,386)	
	米国財務省証券 (L2527)	572,473,779	US\$5,000,000.00	749,043,549	▲9,465,194 (▲9,465,194)	
	米国財務省証券 (L2545)	380,719,315	US\$3,500,000.00	522,978,500	▲6,611,359 (▲6,611,359)	
	米国財務省証券 (L2571)	867,894,540	US\$8,000,000.00	1,195,421,245	▲15,111,960 (▲15,111,960)	
	米国財務省証券 (L2597)	651,394,931	US\$6,000,000.00	895,137,855	▲11,318,072 (▲11,318,072)	
	米国財務省証券 (L4469)	1,517,675,125	US\$10,000,000.00	1,477,730,255	▲40,713,235 (▲40,713,235)	
	米国財務省証券 (L0079)	1,506,171,233	US\$10,000,000.00	1,458,593,733	▲47,894,049 (▲47,894,049)	
	計	67,017,008,135	49,630,000,000 US\$151,400,000	72,178,877,860	▲336,550,559 (▲336,550,559)	
貸借対照表 計上額合計				72,178,877,860		

(注) 為替差損益について

独立行政法人会計基準において満期保有目的の外貨建債券については決算時の為替レートで円換算し、換算差額は当期の為替差損益として処理することが定められております。これに従い、保有する外貨建債券について為替差損益を令和6年度末(令和7年3月末日)の為替レート(米ドル149.52円)で計算し、当期費用に含まれた評価差額の欄に()内書で記載しております。なお、366,859,293円の為替差損は、損益計算書上の雑損に含めて計上しております。

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞 与 引 当 金	318,496,974	354,008,976	318,496,974	0	354,008,976	
計	318,496,974	354,008,976	318,496,974	0	354,008,976	

4. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,181,487,795	270,791,765	522,622,207	3,929,657,353	
退職一時金に係る債務	2,474,549,800	198,621,120	199,851,220	2,473,319,700	
確定給付企業年金等に係る債務	1,706,937,995	72,170,645	322,770,987	1,456,337,653	
年金資産	1,985,667,221	49,472,467	75,106,689	1,960,032,999	
退職給付引当金	2,195,820,574	221,319,298	447,515,518	1,969,624,354	前払年金費用(503,695,346)控除後の純額

5. 資産除去債務の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
原 状 回 復 義 務	93,595,861	297,573	0	93,893,434	第91特定 有
計	93,595,861	297,573	0	93,893,434	

6. 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	112,094,496	176,859,574	0	288,954,070	固定資産取得に伴う増加
運営費交付金	301,029,522	14,930,935	0	315,960,457	差入保証金設定に伴う増加
補助金等	868,065	0	0	868,065	
寄附金等	8,511,925	0	0	8,511,925	
目的積立金	55,902,000	0	0	55,902,000	
減資差益	94,186,708	0	0	94,186,708	
国庫納付差額	△ 13,024,346	0	0	△ 13,024,346	
計	559,568,370	191,790,509	0	751,358,879	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益 (注)	資産見返 運営費交付金	仮勘定 見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
2,204,373,255	13,080,848,000	11,701,144,236	163,023,133	38,157,947	14,930,935	11,917,256,251	540,712,629	2,827,252,375

(注) 過年度運営費交付金収益(12,671,900円)含む(当期に前期損益修正益で処理)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区 分	運営費交付金収益	費用	運営費交付金の主な使途					
			主な使途					
業務達成基準による振替額								
文化芸術交流事業	1,423,907,744	1,381,746,148	業務委託費	356,618,710	助成金	168,343,065	通信運搬費	121,048,627
			人件費	244,278,560	雑人件費	159,902,634	その他:	331,554,552
海外日本語事業	3,921,620,213	3,922,306,559	専門家給与	789,813,489	雑人件費	611,404,178	外国旅費・交通費	265,688,713
			業務委託費	737,090,135	人件費	535,836,841	その他:	982,473,203
海外日本研究・国際対話事業	1,194,739,404	1,154,065,555	助成金	327,850,286	人件費	189,118,885	雑人件費	91,101,128
			招へい旅費	266,243,284	業務委託費	95,832,329	その他:	183,919,643
調査研究・情報提供等事業	522,752,795	537,917,833	業務委託費	170,506,827	雑人件費	110,710,609	福利厚生費	29,806,486
			人件費	157,599,071	賃借料	33,506,976	その他:	35,787,864
在外事業	3,365,589,213	3,494,105,608	人件費	941,311,217	賃借料	484,026,701	雑人件費	251,344,607
			業務委託費	484,225,568	現地職員給与	466,889,929	その他:	866,307,586
法人共通	△ 77,047,217	0						
期間進行基準による振替額	1,336,910,184	1,216,232,622	雑人件費	166,722,188	賃借料	225,413,215	著作権等使用料	110,728,996
			人件費	337,108,689	雑人件費	181,160,652	その他:	195,098,882
合 計	11,688,472,336	11,706,374,325						

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金及び仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
文化芸術交流事業	51,464,129	ソフトウェア:50,750,562		
海外日本語事業	27,243,238	建物:6,242,954 器具備品:13,047,284 ソフトウェア:7,953,000		
海外日本研究・国際対話事業	125,950	器具備品:125,950		
調査研究・情報提供等事業	1,912,929	ソフトウェア:1,287,440		
在外事業	65,372,049	建物:6,250,314 車両運搬具:5,008,026 器具備品:15,676,828 建設仮勘定:38,157,947	14,930,935	敷金保証金
法人共通	55,062,785	器具備品:24,469,805 ソフトウェア:30,592,980		
合計	201,181,080		14,930,935	

③ 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
文化芸術交流事業	0	
海外日本語事業	0	
調査研究・情報提供等事業	0	
在外事業	0	
法人共通	540,712,629	賞与引当金見返 265,940,412 退職給付引当金見返 274,772,217
合計	540,712,629	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	2,727,252,375	○翌事業年度に繰り越した主な運営費交付金債務残高と使用見込は以下のとおりです。 (1)文化芸術交流事業である大阪万博事業等の実施期間が、翌事業年度に延期となったこと等のため、翌期に1,196,234,500円を収益化予定。 (2)海外日本語事業である外国人材向け日本語教育事業等の実施期間が、翌事業年度に延期となったこと等のため、翌期に1,067,105,836円を収益化予定。 (3)海外日本研究・国際対話事業であるFOIP実現のためのフェローシップ・プログラム等の実施期間が、翌事業年度に延期となったこと等のため、翌期に459,048,039円を収益化予定。 (4)調査研究・情報提供等事業である組織広報の一部が、翌事業年度に延期となったため、翌期に4,864,000円を収益化予定。
期間進行基準を採用した業務に係る分	—	○翌事業年度への繰越額はありません。
配分留保額	100,000,000	○為替の影響等に備えるため留保し、翌事業年度に繰り越した額(100,000,000円)です。
計	2,827,252,375	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	188,023,284	0	176,859,574	11,163,710	この他、令和5年度交付額7,471,041円を令和6年度に入金

(2) 補助金等の明細

(注) 令和6年度は補助金等の交付を受けていないため記載を省略しております。

(3) 預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額		当期減少額			期末残高	摘要
		長期預り補助金 等からの振替額	運用収益等	資産見返補助金 等及び賞与引当 金見返(*)	収益計上	長期預り補助金 への振替		
政府開発援助アジア文化交流 強化事業費補助金	3,402,656,376	3,868,977,565	146,758,145	14,747,895	2,569,052,191	0	4,834,592,000	(*)うち賞与引当金見 返:12,052,234
計	3,402,656,376	3,868,977,565	146,758,145	14,747,895	2,569,052,191	0	4,834,592,000	

(4) 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
政府開発援助アジア文化交流 強化事業費補助金	36,584,938,000	0	3,868,977,565	32,715,960,435	
計	36,584,938,000	0	3,868,977,565	32,715,960,435	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(8,192)	(2.0)	(0)	(0.0)
	67,477	4.0	2,986	2.0
職 員	2,641,612	276.8	194,919	16.0
合 計	(8,192)	(2.0)	(0)	(0.0)
	2,709,089	280.8	197,905	18.0

(注1) 常勤役員の報酬は俸給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金役員給与規程」及び「同役員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注2) 常勤職員の給与は基本給と諸手当からなり、「独立行政法人国際交流基金職員給与規程」及び「同派遣職員給与規程」並びに「同職員退職手当規程」に基づき支給しております。

(注3) 役職員の支給人員数は、年間平均支給人員数としております。

(注4) 報酬又は給与には、法定福利費は含めておりません。

(注5) 役員の上段括弧は、非常勤役員の数であり、外数となっております。

(注6) 中期計画予算においては国際交流基金の国内の役職員人件費は一括して一般管理費に計上していましたが、損益計算書においては、役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上しております。

10. セグメント情報

(単位:円)

	文化芸術 交流事業	海外日本語事業	海外日本研究・ 国際対話事業	調査研究・ 情報提供等事業	在外事業	文化交流施設等 協力事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	1,768,424,603	8,259,276,244	2,393,814,671	714,669,297	5,054,344,030	4,514,093,161	22,704,622,006	1,725,865,575	24,430,487,581
その他行政コスト									
減価償却相当額	0	133,623,772	0	0	114,540,547	0	248,164,319	34,563,393	282,727,712
利息費用相当額	0	0	0	0	297,573	0	297,573	0	297,573
除売却差額相当額	0	21,994	0	0	9,339,195	0	9,361,189	0	9,361,189
その他行政コスト合計	0	133,645,766	0	0	124,177,315	0	257,823,081	34,563,393	292,386,474
行政コスト	1,768,424,603	8,392,922,010	2,393,814,671	714,669,297	5,178,521,345	4,514,093,161	22,962,445,087	1,760,428,968	24,722,874,055
II 独立行政法人の業務運営に関し て国民の負担に帰せられるコスト	1,665,948,278	5,155,292,575	1,613,036,879	713,758,440	4,954,323,802	10,008,992	14,112,368,966	2,799,595,319	16,911,964,285
III 事業費用、事業収益及び事業損 益									
事業費用									
業務費	1,764,824,493	8,244,696,878	2,144,491,428	682,493,918	4,962,796,301	4,514,093,161	22,313,396,179	0	22,313,396,179
一般管理費等	3,600,109	△ 99,050	249,323,243	1,045	90,269,191	0	343,094,538	1,724,749,966	2,067,844,504
計	1,768,424,602	8,244,597,828	2,393,814,671	682,494,963	5,053,065,492	4,514,093,161	22,656,490,717	1,724,749,966	24,381,240,683
事業収益									
運営費交付金収益	1,423,907,744	3,921,620,213	1,194,739,404	522,752,795	3,365,589,213	0	10,428,609,369	1,259,862,967	11,688,472,336
運用収益	78,299	1,632,619	674,620,761	572,907	201,652,774	104,021	878,661,381	99,462	878,760,843
受託収入	0	62,887,998	0	0	0	0	62,887,998	0	62,887,998
補助金等収益	299,312,284	1,845,417,890	239,846,920	15,987,171	210,058,222	0	2,610,622,487	533,420	2,611,155,907
施設費収益	0	11,163,710	0	0	0	0	11,163,710	0	11,163,710
寄附金収益	12,191,107	1,345,147	50,306,398	279,027	4,917,472	4,503,980,148	4,573,019,299	48,442	4,573,067,741
資産見返戻入	28,320,705	128,653,262	41,984	73,481,741	84,091,600	0	314,589,292	115,139,035	429,728,327
賞与引当金見返 に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	266,804,540	266,804,540
退職給付引当金見返 に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	48,575,997	48,575,997
財務収益	0	0	0	0	0	0	0	2,794,110	2,794,110
雑益	90,206,919	3,349,235,235	55,850,633	58,923	107,806,402	0	3,603,158,112	1,867,366	3,605,025,478
計	1,854,017,058	9,321,956,074	2,215,406,100	613,132,564	3,974,115,683	4,504,084,169	22,482,711,648	1,695,725,339	24,178,436,987
事業損益	85,592,456	1,077,358,246	△ 178,408,571	△ 69,362,399	△ 1,078,949,809	△ 10,008,992	△ 173,779,069	△ 29,024,627	△ 202,803,696
IV 臨時損益等									
臨時損失	1	14,678,416	0	32,174,334	1,278,538	0	48,131,289	1,115,609	49,246,898
臨時利益	1	2,458,115	0	32,174,334	3,150,080	0	37,782,530	13,787,509	51,570,039
計	0	△ 12,220,301	0	0	1,871,542	0	△ 10,348,759	12,671,900	2,323,141
当期純損益	85,592,456	1,065,137,945	△ 178,408,571	△ 69,362,399	△ 1,077,078,267	△ 10,008,992	△ 184,127,828	△ 16,352,727	△ 200,480,555
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	17,705	439,156	3,745,481	0	3,883,424	0	8,085,766	366,859,293	374,945,059
当期総損益	85,610,161	1,065,577,101	△ 174,663,090	△ 69,362,399	△ 1,073,194,843	△ 10,008,992	△ 176,042,062	350,506,566	174,464,504
V 総資産									
建物	7,403,399	2,672,346,832	0	3,259,614	2,901,373,232	0	5,584,383,077	365,765,477	5,950,148,554
構築物	0	435,947	0	0	1,943,056	0	2,379,003	0	2,379,003
土地	0	0	0	0	0	0	0	20,407,000	20,407,000
その他の資産	495,765,929	298,111,529	5,840,733	231,461,221	458,289,004	0	1,489,468,416	117,559,090,842	119,048,559,258
計	503,169,328	2,970,894,308	5,840,733	234,720,835	3,361,605,292	0	7,076,230,496	117,945,263,319	125,021,493,815

(注1) セグメント区分方法及び事業内容

独立行政法人国際交流基金法第12条に規定する業務に基づき中期計画に記載した6つに区分しております。

- ・文化芸術交流事業:文化芸術交流事業の推進及び支援
- ・海外日本語事業:海外における日本語教育、学習の推進及び支援
- ・海外日本研究・国際対話事業:海外日本研究及び国際対話・ネットワーク形成の推進及び支援
- ・調査研究・情報提供等事業:国際文化交流への理解及び参画の促進と支援
- ・在外事業:海外事務所等の運営
- ・文化交流施設等協力事業:特定寄附金の受入による国際文化交流活動(施設の整備を含む)の推進

(注2) 財務費用、雑損(為替差損益)は一般管理費等欄に記載しております。

(注3) 運用収益は現状の運用資金割合で按分しておりますが、より詳細な情報をセグメント別に開示するため収支決算の割合も加味し計上しております。

(注4) 総資産のうち、現金及び預金、有価証券、未収収益等は、法人共通欄に記載しております。

11. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

区分		期末残高	備考
現金	円貨分	209,390	(注1)
	外貨分	5,870,312	(注2)
	計	6,079,702	
預金	円貨分	16,366,174,512	
	外貨分	1,586,585,272	
	計	17,952,759,784	
合計		17,958,839,486	

(注1) 現金で保有している円貨は、日本語国際センター保有分200,000円、京都支部保有分9,390円です。

(注2) 現金で保有している外貨は、すべて海外事務所保有分です。

(2) 費用の明細

(単位:円)

科目	金額	小計	合計
文化芸術交流事業費			
業務委託費	484,627,113		
職員給与	244,278,560		
雑人件費	198,507,384		
助成金	187,194,446		
著作権等使用料	157,016,333		
通信運搬費	148,850,907		
広報費	61,625,489		
諸謝金	54,262,286		
その他経費	228,461,975	1,764,824,493	
海外日本語事業費			
業務委託費	2,247,348,762		
雑人件費	1,529,367,922		
専門家給与	1,216,735,735		
職員給与	635,761,828		
外国旅費交通費	465,831,204		
通信運搬費	321,202,810		
福利厚生費(役職員以外)	273,826,657		
その他経費	1,554,621,960	8,244,696,878	
海外日本研究・国際対話事業費			
助成金	692,293,223		
業務委託費	481,957,423		
招へい旅費	293,949,241		
職員給与	214,100,132		
雑人件費	188,372,289		
外国旅費交通費	93,777,099		
その他経費	180,042,021	2,144,491,428	
調査研究・情報提供等事業費			
業務委託費	211,140,131		
職員給与	157,599,071		
雑人件費	110,724,472		
ソフトウェア減価償却費	71,974,546		
賃借料	33,796,276		
福利厚生費(役職員／法定内)	29,806,486		
その他経費	67,452,936	682,493,918	
在外事業費			
職員給与	1,045,326,189		
賃借料	855,411,235		
現地職員給与	843,351,311		
業務委託費	575,477,687		
福利厚生費(役職員以外)	339,979,666		
雑人件費	329,705,818		
その他経費	973,544,395	4,962,796,301	
文化交流施設等協力事業費			
特定寄附金	4,503,929,486		
その他経費	10,163,675	4,514,093,161	
一般管理費			
役職員給与・人件費	475,228,041		
業務委託費	392,054,280		
賃借料	225,413,215		
雑人件費	183,737,183		
著作権等使用料	110,728,996		
工具器具備品減価償却費	82,401,641		
外国旅費交通費	56,910,016		
ソフトウェア減価償却費	52,080,797		
その他経費	123,296,234	1,701,850,403	24,015,246,582